

社団法人 茨城原子力協議会

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	会長 黒木 剛司郎(非常勤)	県所管部課	生活環境部 原子力安全対策課	
所在地	東海村村松225-2	電話番号	029-282-3111	
ホームページURL	http://www.ibagen.or.jp/	E-mailアドレス		
資本金(基本財産)	0	千円	設立年月日	昭和54年6月29日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設 立 目 的	原子力の平和利用と安全に関する知識の普及と啓発を行い、もって原子力の平和利用の着実な進展に寄与し、地域の生活環境の保全と地域産業の健全な発展に資する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	受託事業	155,140	167,353	142,019	広報紙の発行、施設見学会、企画展、着ぐるみ劇の上演、県や市町村のイベントでの出前展示等、普及・啓発活動の実施。子供たちに対する原子力教育促進のための教員セミナーの開催。原子力施設安全調査員の配置。	
	全体事業に占める割合	69.3%	71.5%	63.1%		
事業2	自主事業	8,961	11,041	12,115	立体映像の上映や科学実験教室の開設により地域との交流を図る他、会員の研修・交流を目的とした原子力施設等の視察研修会及び女性PA活動の支援。近隣の原子力関係展示館を結ぶ巡回バスの運行。	
	全体事業に占める割合	4.0%	4.7%	5.4%		
事業3	原子力科学館運営	6,065	3,998	3,655	原子力を理解するために必要な科学の基礎知識、日本のエネルギー事情、原子力の必要性、日本の原子力の歴史等を展示。インターネットを活用した当協議会活動の情報公開。	
	全体事業に占める割合	2.7%	1.7%	1.6%		
その他事業	事業1~3以外	53,710	51,704	67,188	指定管理者	
	全体事業に占める割合	24.0%	22.1%	29.9%		
全体事業		223,876	234,096	224,977	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 社団法人 茨城原子力協議会 から県民のみなさまへ >

私達は、地球環境問題やエネルギー供給に果たす原子力の役割は極めて重要と認識しています。
 また、放射線は、利用が基礎科学から医療、農業、工業など各種産業を通じて、私達の日常生活に身近な分野で多方面に活用されています。
 このため、原子力の平和利用について、子供から大人までを対象に、一貫して正しい情報に基づき理解していただくことが重要と考え、様々な場面で原子力広報に努めてまいります。
 皆様のご理解とご支援をお願いいたします。

平成21年2月 会長 黒木 剛司郎

[経営状況] 社団法人 茨城原子力協議会 (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	234,400	243,755	229,958	13,797	
	基本財産運用収入	0	0	0	0	
	事業収入	0	0	0	0	
	受託・補助金等収入	174,228	184,321	171,199	13,122	受託事業の減
	その他の収入	60,172	59,434	58,759	675	
	事業活動支出	223,876	234,096	224,977	9,119	
	事業費	164,102	178,394	166,735	11,659	受託事業の減
	管理費	59,774	55,702	58,242	2,540	施設維持管理の増
	うち役員人件費	8,724	8,455	8,653	198	
	うち職員人件費	37,936	37,411	35,108	2,303	育休による減
	事業活動収支差額	10,524	9,659	4,981	4,678	
	投資活動・財務活動収入	0	0	0	0	
	投資活動・財務活動支出	6,000	6,000	6,000	0	
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	6,000	6,000	6,000	0	
	当期収支差額	4,524	3,659	1,019	4,678	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	12,991	243,755	229,958	13,797	受託事業の減
	経常収益	12,991	243,755	229,958	13,797	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	6,124	725,393	247,104	478,289	一括計上償却の減
	経常費用	6,124	260,174	247,104	13,070	
経常外費用	0	465,219	0	465,219		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	6,867	481,638	17,146	464,492		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	782,494	300,856	283,710	17,146		
貸借対照表	資産合計	840,487	366,079	365,155	924	
	流動資産	84,763	95,651	110,855	15,204	未収金の増
	固定資産	755,724	270,428	254,300	16,128	減価償却による減
	負債合計	57,994	65,223	81,446	16,223	
	流動負債	10,865	12,094	22,317	10,223	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	47,129	53,129	59,129	6,000	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	782,494	300,856	283,710	17,146	
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	14,687	14,768	14,378	390	
	委託料	97,245	113,524	102,792	10,732	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	111,932	128,292	117,170	11,122	
	財政的関与の割合(%)	47.75%	52.63%	50.95%	1.7	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	26.0%	23.2%	25.2%	2.0	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	20.8%	19.6%	19.5%	0.1	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	52.2%	47.4%	49.0%	1.7	
流動比率	流動資産 / 流動負債	780.1%	790.9%	496.7%	294.2	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

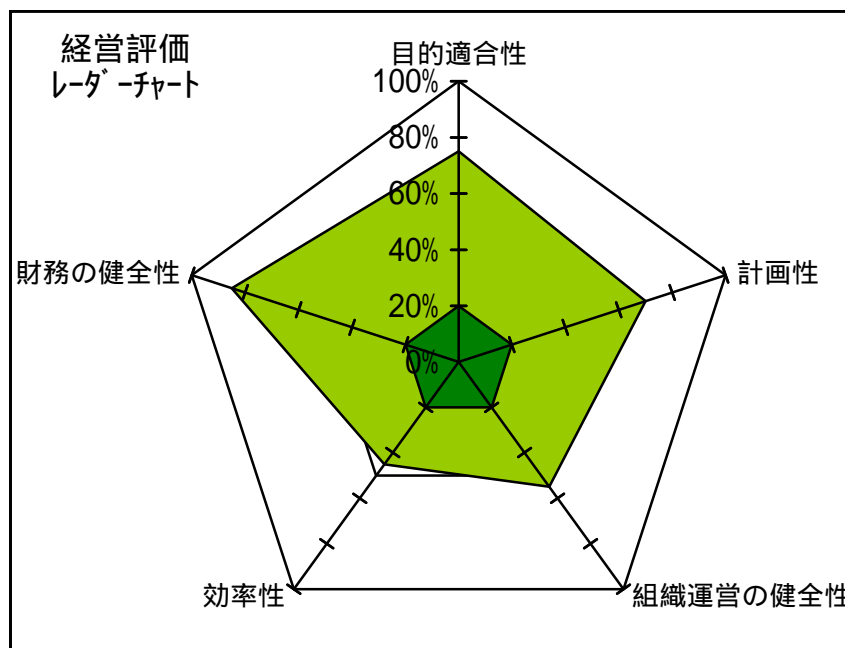
7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤理事・監事	27	0	27	0	28	0	0	1
	計	28	0	28	0	29	0	1	1
職員	管理職	5	1	5	1	4	1	0	1
	一般職	3	0	3	0	3	0	0	0
	嘱託・臨時職員等	5	0	6	0	3	0	0	3
	計	13	1	14	1	10	1	0	4
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		1	0	3	3	7	47.7歳	15.0年	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	15	20	75.0%
計画性	8	14	20	70.0%
組織運営健全性	9	11	20	55.0%
効率性	10	9	20	45.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	47	66	100	66.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
原子力科学館の展示物のリニューアルを図り、普及広報活動の一層の効果を上げるため取り組んでる。	中期計画を改定し、目的実現のため着実に事業に取り組んでいく。	事務局はプロパー職員のほか、県や原子力事業所からの派遣職員で構成されている。事業推進にあたっては連携を密にし活性化を図っている。	施設の老朽化により修繕費が増加傾向にあるが、経費の節減を図るとともにリニューアルを契機に誘客増を目指している。	新規会員の増加に努めるとともに、新規事業の導入等にも取り組んでいく。また、派遣職員の人件費についてはいずれも派遣元が負担しているので当面健全経営が確保できる。
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>地球温暖化対策、化石燃料の有限性、新エネルギーの供給能力等から、日本は原子力への依存度を高めざるをえない状況にある。また放射線利用についても、日常生活に深くかかわっているにもかかわらず、その活用について十分理解されているとは言えない。県民に原子力を正しく理解してもらうため、協議会は積極的に普及広報活動に努める。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
幅広い分野の会員からなる法人であり、特定の立場に立たない公平性を保ちつつ原子力広報事業が行うことを出来る県内唯一の機関であり、設立主旨にあった運営が行われていると認められる。	平成16年3月に策定した中長期計画に基づき、概ね適正に事業が執行されていると認められる。なお、本年度に次期中長期計画を策定することから、連絡を密にし、助言を行っていく。	業務上の諸規定が制定されており、また公認会計士から指導を受けるなど、内部管理体制は適切であると認められるほか、情報公開についても積極的に行っていると認められる。	管理職が県及び原子力事業所からの出向職員であり、民間のノウハウを活すなど、概ね効率的な運営が行われていると認められる。	原子力2法人の統合や市町村合併による会員数減少による会費収入減の影響をまだ受けているが、職員の削減や経費節減などを行うことにより、概ね適正な運営が行われていると認められる。
<p>法人担当課の意見</p> <p>同法人は、原子力広報を行うために設立された県内唯一の公益法人として、概ね良好な運営が保たれているものと認められる。</p> <p>また、県民へ原子力についての知識の普及・啓発活動は、今後とも継続的に行っていかなければならない重要な施策である。</p> <p>今後は今年度から進める原子力科学館の展示物リニューアルを契機に、より効果的な原子力広報の手法等について検討していく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用客数	人	33,658	39,057	35,000	35,259	100.0%	35,000
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	93	82	89	77	86.5%	84
		2							
	効率性	1 職員一人当たりの施設利用者数	人	2,804	3,254	2,500	3,525	100.0%	3,500
		2							
平均目標達成度							95.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>原子力科学館の展示施設リニューアルについては、平成19年度に実施設計を行い、平成20年度には展示品の製作に着手したので、原子力の安全等についての知識の普及・啓発に向け、より効果的な情報発信を図りたい。</p> <p>平成19年度の正味財産増減額はマイナスになっており、引き続き、経費削減等により、財務基盤の強化を図りたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>原子力の安全等についての知識の普及・啓発については、現在進めている展示館のリニューアルを契機に、より効果的な情報発信に努めていくよう指導・助言していく。</p> <p>協議会の指導に際しては、国、市町村、及び原子力事業所など、関係機関との連携を図っていく。</p> <p>なお、今後とも、経費削減及び新規会員の増加に努め、効果的な事業展開が行われるよう指導・助言をしていく。</p>				